# 論文 断面解析を用いた RC 部材の損傷度推定法の確立

柏井 康彦\*1 河野 進\*2 渡邊 史夫\*3

要旨:性能評価型設計法の確立において重要と考えられる, RC 部材の塑性ヒンジ部分におけるモーメントおよび軸歪の推移を断面解析によって推定するプログラムにおいて,拘束コンクリートの圧縮強度を決定する式を変更し,寸法や載荷方法の異なるキャンティレバー型 RC 柱 16 体を対象に再解析して,解析値の精度がいかに変化するかを検討した。さらに 1/2 スケール門型 RC 骨組実験で得られた柱の塑性ヒンジ部分の挙動を解析し,プログラムが架構中の柱部材塑性ヒンジ部にも適用できることを確認した。

キーワード:断面解析,ファイバーモデル,塑性ヒンジ,RC柱,骨組

# 1. はじめに

建築構造物の性能設計をする際は,安全性の 確保だけでなく,設定した各種性能の限界値を 構造物の応答が越えないことが求められる。ま た,補修・補強を行う際に重要である外乱後の 残存性能を,適切に評価することも必要である。 性能設計への移行に伴い,構造物が外乱を受け た際の各種応答を,工学量として精度良く予測 することが重要な課題となっている。

こういった背景から,既往の研究<sup>1)2)3)</sup>では寸 法及び載荷方法の異なるキャンティレバー型 RC 柱実験 16 体を対象に,ファイバーモデルを 用いた簡単な断面解析プログラムを適用し,柱 脚部のモーメントー曲率関係及び軸歪ー曲率関 係を比較的精度よく予測できることを確認した。 これをもとに,本研究では以下を目的とした。

- (1) RC 柱の保有性能に大きく影響を及ぼすと 考えられる拘束コンクリートの圧縮強度を 決定する式を変更して、キャンティレバー 型 RC 柱を対象に再解析し、塑性ヒンジ部分 における解析値の精度がどのように変化す るかを確認する。
- (2) 本プログラムが実際の架構においても適用 が可能であるかを検証するため, 1/2 スケー

\*1 京都大学大学院 工学研究科 建築学専攻 (正会員)

- \*2 京都大学大学院 工学研究科助教授 建築学専攻 Ph.D. (正会員)
- \*3 京都大学大学院 工学研究科教授 建築学専攻 工博 (正会員)

ル門型 RC 骨組実験<sup>4)</sup>で得られた柱の塑性ヒンジ部分の挙動を解析し、プログラムの適用性を確認する。

# 2. 実験概要

### 2.1. キャンティレバー型 RC 柱実験

実験詳細は文献 1)2)3)に記載されているので, ここではおおまかに説明する。表-1に示すと おり,試験体は小型・大型試験体がそれぞれ 8 体で,寸法・軸力・水平力加力状態を実験変数 としている。軸力は一定または変動,水平力は 一方向または二方向で,二方向の載荷履歴は円 形と正方形の二種類である。また,図-2に配 筋詳細を,図-3に載荷装置および軸カーモー メント関係の例を示す。

表一1 試験体一覧

	_											
	NO		D	f'c	主筋	fy	補強筋	fyh	ρs	ᅕᆎᆂᄔ	水平方	
	NU	武装1个石	mm	MPa	名称	MPa	名称	MPa	%	111.0	向載荷	к
	1	D1N3	250	37.6	D13	461	φ4	486	1. 42	0.3	1方向	
	2	D1N6								0.6	1方向	0.0
.I. #0	3	D2N3								0.3	2方向	0.0
小型	4	4 D2N6								0.6	2万回	
	5	DINVA	242	26. 8	D13	467	φ4	604	1.45	変動	1方向	1.4
	6	D1NVB									1方向	2.8
	7	D2NVA									2方向	1.0
	8	D2NVB									2方向	1.7
	9	L1D60	600	39.5	D25	388	D13	524	2. 41	0.6	1方向	0.0
	10	L1N60								0.6	1方向	0.0
	11	L1NVA								変動	1方向	2.5
大型	12	L2NVA								変動	2方向	2.5
	13	L1N6B	560	32. 4	D25	388	D13	524	2. 41	0.6	1方向	0.0
	14	L2N6B								0.6	2方向	3.4
	15	L2NVB								変動	2方向	0.0
	16	L2NVC								変動	2方向	3.4
	f'c : コンクリート圧縮強度			D	:断面	幅						
		fy	: 軸鉄筋の降伏強度			Ν	: 軸方向荷重					
		fvh	:横補強筋の降伏強度 横補強筋体積比			М	柱脚部モーメント					
		0.5				k	M-N関係における傾き					

## 2.2. 1/2 スケール門型 RC 造骨組実験

実験における想定建物は、X方向3スパン・ Y方向2スパンの11階建地下無しの事務所ビル であり,試験体は想定建物の1/2スケールで1層 両端半スパンを切り出し、図-4に示すような 門型フレームとした。試験体は2体製作し,柱 の横補強筋量を実験変数(LN60は中子筋有り, QN60は中子筋無し)とした。図-5に柱断面配 筋詳細と載荷サイクルを、表-2に用いたコン クリートおよび柱の主筋(D25),横補強筋(D13) の力学的性質をそれぞれ示す。入力する軸力に ついては、長期で軸力比が1/3,地震荷重下では 軸力比が0から2/3まで変動する場合を想定した。

# 3. 解析概要

# 3.1. 解析モデル

断面解析では、コンクリート断面を24×24の 要素に分割し、12本の鉄筋要素は独立な12個の 要素として扱った。コンクリート要素および鉄 筋要素は平面保持・完全付着の仮定のもとで軸 方向に変形し、外力に抵抗するというファイバ ーモデルを用いた。解析では、実験で得られた 塑性ヒンジ部分のx方向およびy方向の曲率と 軸力の履歴を与え、x方向およびy方向のモーメ ントと柱断面中心の軸歪を求めた。なお、実験 値の曲率および軸歪は、柱脚部から柱せいDま での部分の平均値を用いた。

# 3.2. 材料特性

# (1) コンクリート

プレーンコンクリートの応力- 歪関係は, Popovics の式<sup>5)</sup>を用いた。拘束コンクリートの応 カー歪関係は,式(1)に示す NewRC の式<sup>6)</sup>,また は式(2),(3)に示す Mander の式<sup>7)</sup>を用いて拘束コ ンクリート強度を計算し,Popovics の式を用い て包絡線を決定した。文献 1)で示されているよ うに,NewRC の式は本来中心軸圧縮を受ける拘 束コンクリートを対象としているので,断面に 歪勾配がある場合に適用するために,式(1)に示 すように割増係数αを乗じて修正した。







$$f'_{cc} = f'_{c} + 11.5\alpha \left(\frac{d'}{c}\right) \left(1 - \frac{s}{2D_{core}}\right) \rho_{h} f_{hy}$$
(1)

$$f'_{cc} = f'_{c} \left( 2.254 \sqrt{1 + 7.94 \frac{C_{0}}{f'_{c}}} - 1.254 - \frac{2C_{0}}{f'_{c}} \right)$$
(2)

$$C_{0} = \rho_{h} f_{hy} \left( 1 - \frac{s}{2D_{core}^{2}} \right)^{2} \left( 1 - \sum_{i=1}^{m} \frac{w_{i}^{2}}{6D_{core}^{2}} \right)$$
(3)

-266-



ここで、 $f'_{cc}$ :拘束コンクリート強度、 $f'_{c}$ :無 拘束コンクリートの圧縮強度、 $f_{hy}$ :横補強筋の 降伏強度、 $\rho_h$ :横補強筋体積比、d':横補強筋 径、c:横補強筋の非拘束長さ、s:横補強筋間隔、  $D_{core}$ :拘束コンクリートの断面幅、m:サブタイ 脚間の数、 $w_i$ :サブタイ脚間の距離 である。

図-6(a)に無拘束コンクリートの応力-歪 曲線,および(1)式においてα=1.0,2.0,3.0 と した場合の拘束コンクリートの応力-歪曲線, (2)式を用いた場合の拘束コンクリートの応力-歪曲線をそれぞれ示す。それぞれの曲線上にお ける最大耐力点を●で示している。

 $\alpha$ を求める際には式(4),(5)のような評価関数  $D_{\epsilon}$ , $D_{M}$ を用いて最適化を行った。式中の $\epsilon_{0}$ と $\phi_{0}$ は,式(6),(7)で表される。

$$D_{\varepsilon} = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^{n} \left| \frac{\phi_i}{\phi_0} \cdot \frac{\varepsilon_i}{\varepsilon_0} \right| \tag{4}$$

$$D_M = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \left| \frac{\phi_i}{\phi_0} \cdot \frac{M_i}{D^3 f'_c} \right|$$
(5)

$$\varepsilon_0 = \frac{2f'_c}{E_c} = \frac{2f'_c}{4730\sqrt{f'_c}} = \frac{f'_c}{2365} \quad \text{(f'c $k$ MPa)} \tag{6}$$

$$\phi_0 = \frac{2\varepsilon_0}{D} \tag{7}$$

ここで、ε<sub>i</sub>:各サイクルで曲率反転時の軸歪の
誤差、M<sub>i</sub>:各サイクルで曲率反転時のモーメン
トの誤差、φ<sub>i</sub>:各サイクルで曲率反転時の曲率、
n:曲率の総反転数、D:柱せいである。

**D**<sub>ε</sub>, **D**<sub>M</sub>はそれぞれ軸歪-曲率関係,モーメン トー曲率関係に関する評価関数であり,曲率反 転時における無次元化軸歪および無次元化モー メントの,実験値と解析値の誤差の平均値であ る。 $D_M$ よりも  $D_\epsilon$ の方が $\alpha$ の値の変化に大きく影 響を受けるので,文献 1)2)3)では  $D_\epsilon$ を最小にす る $\alpha$ を求め,解析に用いている。今回も(1)式を用 いる場合は同様に $\alpha$ を求め,解析に用いた。また, コンクリートの除荷および繰返し載荷のモデル は,図-6(b)に示す Dodd<sup>8)</sup>によるモデルを用い た。

# (2) 鉄筋

鉄筋の材料モデルは図-6(c)に示す Ramberg-Osgoodモデル<sup>9)</sup>を用いた。

# 3.3. 等価塑性ヒンジ長さについて

既往の研究<sup>1)2)3)</sup>では、大型キャンティレバー 型 RC 柱試験体を対象とした解析において、計算 の簡単のために、等価塑性ヒンジ長さは柱せいD と等しいと仮定して解析している。この仮定で の解析においても比較的よい精度が得られたた め、本研究においても等価塑性ヒンジ長さは柱 せいD と仮定した。

#### 4. 解析結果

# 4.1. キャンティレバー型 RC 柱実験を対象とし た結果

既往文献 1)2)3)においては、2.1 節で述べた、 キャンティレバー型 RC 柱試験体を対象として 解析している。この解析による解析値は全体的 には精度よく実験値を追跡していたが、一定軸 力を受ける大型試験体のモーメント耐力の精度 は少し悪かった。このため、今回は(2)式を用い て拘束コンクリートの圧縮強度を求め改めて解

# 表-3 各試験体の D₄および D₅値

		and the second	NewRC[式(1)]		Mander[式(2)]	
axiai load	specimen	direction	D <sub>M</sub> 1	Dɛ1	D <sub>M</sub> 2	De2
	D1N3	EW	2.61	6.31	1.83	18.86
	D1N6	EW	1.26	11.96	0.79	46.03
	D2N2	NS	1.14	13.21	1.25	70.32
	DZNS	EW	1.00	14.91	0.90	91.76
	DONIC	NS	0.71	7.88	0.66	12.26
constant	DZINO	EW	0.68	10.92	0.43	14.02
	L1D60	EW	0.32	8.58	0.53	49.14
	L1N60	NS	1.28	8.04	1.09	54.09
	L1N6B	NS	2.01	36.84	2.06	160.27
		NS	0.84	25.58	0.33	86.16
	LZINOD	EW	1.68	44.94	0.58	157.94
	average		1.23	17.19	0.95	69.17
	D1NVA	NS	2.24	8.13	2.81	20.15
	D1NVB	NS	0.64	4.69	1.19	11.31
	D2NVA	NS	0.89	20.73	1.30	37.97
		EW	1.29	15.71	1.54	40.15
		NS	1.16	11.75	1.74	68.92
	DZINVB	EW	1.65	16.20	2.10	60.07
varied	L1NVA	NS	2.10	52.83	1.01	139.34
		NS	1.51	20.60	0.61	96.36
	LZINVA	EW	0.47	10.78	0.71	59.13
		NS	0.87	25.60	1.07	90.70
		EW	1.46	40.83	1.45	177.60
		NS	0.87	23.84	1.05	71.52
	LZINVC	EW	0.87	30.74	1.79	96.88
	average		1.23	21.73	1.41	74.62
all sne	1 2 3	19.65	1 20	72 12		

# 表-4 一定軸力を受ける試験体のモーメント耐力比較

cnooimon	scale	axial load	direction	Mex	Mcal1	Mcal2	$\Delta M1$	$\Delta M2$
specifilen				MN m	MN m	MN m	%	%
D1N3		constant	+	0.151	0.113	0.116	24.87	22.92
	Ι		-	-0.138	-0.114	-0.116	17.16	15.42
D1N6			+	0.143	0.128	0.132	10.62	8.21
			-	-0.142	-0.129	-0.134	9.12	5.27
D2N3 NS	Ι		+	0.118	0.097	0.097	17.66	17.43
	cmall		-	-0.096	-0.101	-0.102	4.30	5.35
D2N3 EW	Silia I I		+	0.128	0.111	0.112	13.71	12.47
	Ι		-	-0.097	-0.097	-0.098	0.81	1.58
D2N6 NS	Ι		+	0.140	0.121	0.121	13.47	13.67
	Ι		-	-0.113	-0.123	-0.117	8.75	3.16
D2N6 EW			+	0.138	0.126	0.123	8.37	10.76
			-	-0.126	-0.124	-0.124	2.04	1.93
	av	erage					10.91	9.85
L1D60			+	1.62	1.48	1.57	8.62	3.47
	Ι	constant	-					
L1N60			+	1.71	1.24	1.30	27.51	23.88
			-	-1.38	-1.48	-1.60	6.69	15.34
L1N6B	large		+	1.57	1.13	1.39	28.32	11.48
			-	-1.22	-1.13	-1.41	7.64	16.03
L2N6B NS			+	1.48	1.21	1.39	17.82	6.06
			-	-1.37	-1.23	-1.41	10.09	2.73
L2N6B EW			+	1.14	1.01	1.07	11.40	6.50
			-	-1.01	-0.87	-0.92	13.91	9.49
average							14.67	10.55

析し、この解析値を(1)式を用いた解析値と比較した。

 モーメントー曲率関係に ついて

モーメントー曲率関係につい ての解析値の精度を調べるため, 評価関数  $D_M \ge D_{\epsilon}$ の値を計算し, 表-3に一定軸力を受ける試験 体と変動軸力を受ける試験体に 分けて示した。ここでは便宜上, (1)式を用いた解析で得られた評 価関数を  $D_{M1}$ ,  $D_{\epsilon1}$ , (2)式を用い た解析で得られた評価関数を  $D_{M2}$ ,  $D_{\epsilon2} \ge t$  る。表-3から分か るように,一定軸力の試験体につ いては,試験体L1D60を除いて は $D_{M2}$ が $D_{M1} \ge$  ほぼ同等かそれよ り小さく, (2)式を用いたことに

よって解析値の精度が向上したと言える。図-7に試験体L2N6B南北方向のモーメントー曲 率関係を示す。これは(2)式を用いて再解析して、 モーメントの推移予測精度が向上した一例であ る。なお、図中のD:柱せい、f'c:コンクリー ト強度、 $\Phi$ ns:南北方向の曲率の実験値であり、 モーメントは $D^3$ f'c で除し、曲率はDを乗じて

% Mns/D<sup>3</sup>f'c (% 30 30 Mns/D <sup>3</sup>f'c L2N6B NS (NewRC mod L2N6B NS 20 (Mander mod 20 10 10 0 ment 0-10 moment 0 -10 Normalized -20 (α=1.5) Norma 解析值 -30 -30 Normalized curvature D\* 0ns(%) Normalized curvature D\*Φns(%) (a) L2N6B南北方向(NewRC式) (b) L2N6B南北方向(Mander 式) モーメントー曲率関係 义 - 7 1 L2N6B NS L2N6BNS (New RCimodel) (Mander model) 0 0 ন্ত -1 ଛି -1 Axial Strain ( - 5 - 5 l Strain -2 -3 Axial -4 -5 -5 解析值 (α=1.5) -6 -6 Normalized curvature D\*Ons(%) Normalized curvature D\*Φns(%) (a) L2N6B南北方向(NewRC式) (b) L2N6B南北方向(Mander 式)



それぞれ無次元化してある。

(2) モーメント耐力について

表-4に、一定軸力試験体のモーメント耐力 を示す。表中の Mex は実験値のモーメント耐力 を示し、Mcall および Mcal2 はそれぞれ拘束コン クリート強度を(1)式と(2)式を用いて求めた解析 値のモーメント耐力であり、実験値と解析値の 誤差ΔM1およびΔM2は(8), (9)式による。

 $\Delta M_1 = \left| (M_{ex} - M_{call}) / M_{ex} \right| \tag{8}$ 

 $\Delta M_2 = \left| (M_{ex} - M_{cal2}) / M_{ex} \right| \qquad (9)$ 

表-4におけるΔM1およびΔM2の平均値から 分かるように、一定軸力を受ける試験体では、 小型・大型ともにモーメント耐力の予測精度が 向上していることが分かる。ただし試験体L1N 60 およびL1N6Bの負方向についてはΔM1より もΔM2の方が非常に大きく、モーメント耐力を うまく予想できていなかった。

また,表には記載していないが,変動軸力を 受ける小型試験体では,高軸力側でΔM2の平均 値がΔM1の平均値よりも大きくなり,低軸力側 ではその逆となるため,(2)式を用いると高軸力 側で精度が低くなり,低軸力側で精度が高くな るといえる。変動軸力を受ける大型試験体では, ΔM2の平均値とΔM1の平均値に大きな差は見ら れず,(2)式を用いてもモーメント耐力の精度は あまり変化しなかった。

(3) 軸歪-曲率関係について

**表**-3から分かるように,全試験体に おいて  $D_{\epsilon 2}$ が  $D_{\epsilon 1}$ の値を上回り,(2)式を用 いた解析値の軸歪—曲率関係の予測精度 が,(1)式を用いた解析値の予測精度より も劣る結果となった。これは,図-8に 示したL2N6B南北方向の軸歪—曲率関 係から見ても明らかである。

(4) プログラムの妥当性について

以上から,(2)式を用いて拘束コンクリ ートの強度を求めて解析すると,一定軸 力を受ける試験体のモーメント推移およ び耐力予測の精度は向上する。しかし軸 歪の推移予測は精度が劣る。

# 4.2. 1/2 スケール門型 RC 骨組を対象と した解析

前節で用いたプログラムが実際の架構 においても適用できるかを検証するため, 2.2 節で述べた RC 骨組実験を対象とし た解析を行った。

前節で述べたように,性能設計において重要 な軸歪の予測精度が(1)式を用いた解析値の方が 精度が高かったので,本節の解析でも(1)式を用 いて解析した。

表-5に、骨組を対象とした解析から得られ た評価関数  $D_M$ および  $D_e$ 値を、キャンティレバ 一型柱の平均値と併記する。また、図-9、10 に試験体 QN60 の解析値と実験値のモーメント ー曲率関係、軸歪ー曲率関係をそれぞれ示す。 なお、図中の  $\Phi_{ew}$ :東西方向の曲率の実験値であ り、モーメントおよび曲率は図-7、8と同様 に無次元化している。試験体LN60 については 層間変形角が+1.5%以降の変位計のデータが不 確実なため、それまでの解析しか行っていない ので、図には記載していない。以下に考察を示 す。

表-5 骨組の解析における D<sub>M</sub>および D<sub>ε</sub>値

spec	simen	α	D <sub>M</sub>	Dε
	EAST column	1.0	0.06	0.21
LINOU	WEST column	1.0	0.18	0.48
	EAST column	1.3	0.30	0.85
QNOU	WEST column	1.0	0.94	37.6
cantilever spec		1.31	19.0	





## (1) モーメントー曲率関係について

表-5から分かるように, 骨組を対象とした 解析から得られた D<sub>M</sub>値は, キャンティレバー型 柱の平均値を下回っている。このことから, 骨 組柱脚におけるモーメントの予測精度は, キャ ンティレバー型柱のモーメント予測精度と遜色 ないことが言える。一方, 図-9から分かるよ うに, 解析値は全体としては精度よくモーメン トの推移を追跡できているが, 高軸力側の解析 値のモーメント耐力が実験値よりも小さく, ま た除荷時の剛性の精度は少し悪い。さらに, QN60 西柱では最大耐力到達後の実験値の耐力 低下が捉え切れていない。

# (2) 軸歪-曲率関係について

表-5に示した QN60 西柱の D<sub>e</sub>値は, キャン ティレバー型柱の平均値よりも大きい値である。 しかし, 表-3に示した変動軸力を受ける大型 キャンティレバー型柱の D<sub>e</sub>値とさほど変わらな い。また,この柱は実験時にせん断破壊を起こ した柱であり,終局時においてせん断成分が卓 越していたため,精度が悪くなったと考えられ る。このことから,骨組を対象とした解析値の 軸歪推移予測についても,キャンティレバー型 柱と同等の予測精度があると言える。

以上から、本プログラムを実際の架構を対象 に適用することの妥当性を確認できたと言える。

# 5. まとめ

ファイバーモデルを用いた簡単な断面解析プ ログラムを用い,拘束コンクリート強度を求め る式を変更してキャンティレバー型 RC 柱を対 象に再解析を行い,柱脚部の応答の予測精度を 比較した。また,本プログラムが架構にも適用 できることを確認した。以下に本研究のまとめ を示す。

 Mander 式を用いて拘束コンクリートの圧縮 強度を求めて解析すると、一定軸力を受ける 試験体のモーメント推移およびモーメント 耐力の予測精度が NewRC 式を用いた場合よ りも向上する。

 1/2 スケール門型 RC 骨組実験を対象として 本プログラムを適用すると、キャンティレバ ー型柱と同等の精度で、架構柱脚部のモーメ ントおよび軸歪の推移予測が可能である。し かし、高軸力側のモーメント耐力予測値が実 験値よりも小さく、また除荷時の剛性の精度 が劣っていることは今後の課題であり、モデ ルの改良が必要である。

# 謝辞

本研究の一部は、国土交通省建設技術補助金及び鹿島 学術振興財団研究助成を用いて行なわれました。架構の 載荷実験に関しては、高周波熱錬株式会社及び電気化学 工業ら資材の提供を受けました。また、豊橋技術科学大 学・倉本洋助教授には、実験施設を提供して頂きました。 ここに謝意を表します。

#### 参考文献

- 藤本良,河野進,西山峰広,渡辺史夫:多軸載荷を 受けるRC柱の履歴特性と損傷評価法に関する研究, コンクリート工学年次論文集,Vol.22,No.3, pp.355-360,2000
- 河野進, Bechtoula H., 角徹三, 渡辺史夫: 軸力と2 方向曲げを受ける大型 RC 柱の損傷評価, コンクリ ート工学年次論文報告集, Vol.24, No.2, pp.235-240, 2002
- Bechtoula H., Sakashita M., Kono S., Watanabe F.: Effect of number of cycles on damage progress for large scale RC columns under multiaxial loadings, コンクリ ート工学年次論文報告集, Vol.25, No.2, pp. 355-360, 2002
- 4) 安富陽子,金尾伊織,河野進,渡邉史夫:1/2 スケール RC 骨組部分架構のひび割れ発生荷重及び幅予測に関する実験的研究,日本建築学会大会学術講演 梗概集(北海道),C-2 構造 IV, pp. 859-860, 2004
- Popovics, S. : A newerical approach to the complete stress-strain curve of concrete, Cement Concrete Research, No. 3, pp. 583-599, 1973
- 国土交通省建築研究所:鉄筋コンクリート造建築物の超軽量・超高層化技術の開発,建築研究報告,pp. 56-57,2001.2
- Mander, J. B., Priestley, M. J. N., and Park, R., : Theoretical Stress-Strain Model for Confined Concrete, Journal of Structural Divisioin, ASCE, Vol. 114, No. 8, pp. 1804-1826, August 1988
- Larry Dodd : The Dynamic Behavior of Reinforced Concrete Bridge Piers subjected to New Zealand Seismicity, Ph.D. Dissertation for the University of Canterbury, Christchurch, Newzealand, 1992
- Ramberg, W. and Osgood, W. R., : Description of Stress-Strain Curves by Three Parameters, Technical Note 902, National Advisory Committee for Aeronautics, July 1943